

訂 正 報 告 書

HORIBA

株式会社 堀場製作所

359030

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月14日
【事業年度】	第66期（自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日）
【会社名】	株式会社堀場製作所
【英訳名】	HORIBA, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堀場 厚
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院宮の東町2番地
【電話番号】	京都（075）313－8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤 文俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田1丁目7番8号（アルテビル東神田）
【電話番号】	東京（03）3861－8280（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店支店長 野島 紀一
【縦覧に供する場所】	株式会社堀場製作所東京支店 （東京都千代田区東神田1丁目7番8号（アルテビル東神田）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成16年6月15日に提出いたしました第66期（自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、本訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

関連当事者との取引

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

注記事項

【関連当事者との取引】

(訂正前)

該当事項なし。

(訂正後)

前連結会計年度（自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	堀場 厚	二	二	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.4	二	二	不動産の賃借	1,800	二	二
	石田 耕三	二	二	当社取締役副社長	(被所有) 直接 0.1	二	二	不動産の賃借	1,176	二	二
	山岡 公美	二	二	当社常務取締役 (管理本部長)	(被所有) 直接 0.0	二	二	不動産の賃貸	1,315	二	二

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃貸借取引については、近隣の取引実勢等に基づいて決定している。

当連結会計年度（自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	堀場 厚	二	二	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.4	二	二	不動産の賃借	1,950	未払金	600
	石田 耕三	二	二	当社取締役副社長	(被所有) 直接 0.1	二	二	不動産の賃借	1,008	二	二

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃貸借取引については、近隣の取引実勢等に基づいて決定している。